

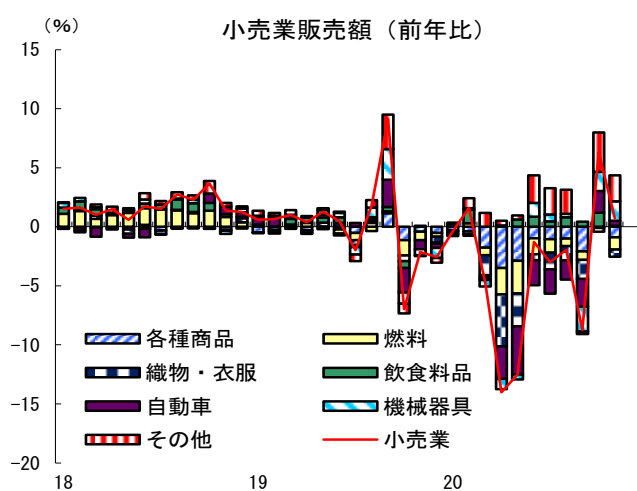
# Economic Indicators

発表日: 2020年12月25日(金)

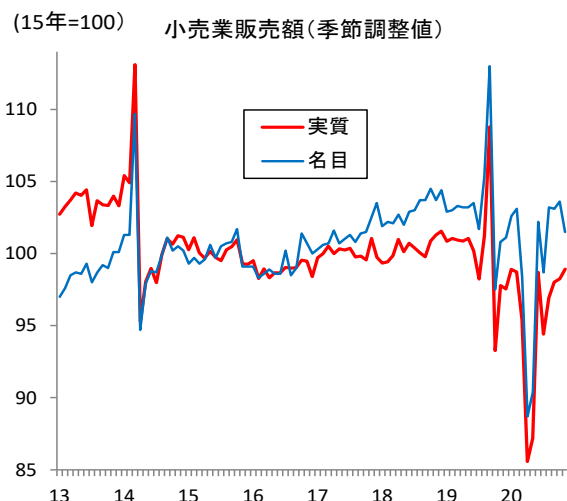
## 小売業販売額(2020年11月)

～感染状況の悪化により、先行きの消費に下振れリスク～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

### ○前月比(季節調整値)での伸び率は▲2.0%

経済産業省から公表された20年11月の小売業販売額は前年比+0.7%と伸び率を縮小し、季節調整済み前月比では▲2.0%の減少となった。財消費は緊急事態宣言解除後にリバウンドをみせたが、夏以降は足踏み状態となっている。

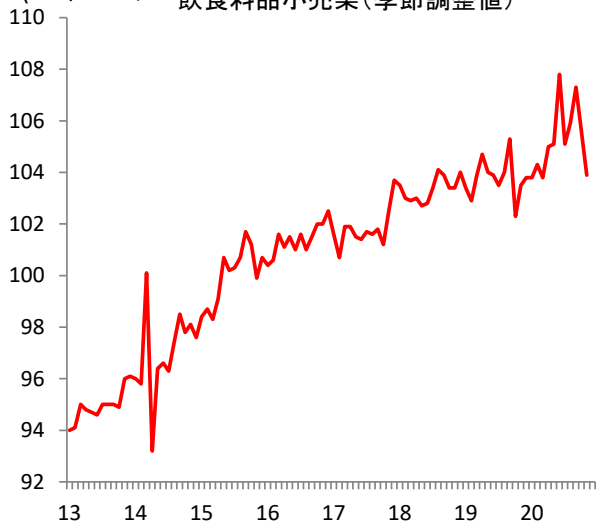
業種別(実質値、季節調整値)に11月の前月比の数字をみると、「飲食料品小売業」(前月比▲1.6%)や「燃料小売業」(同▲6.5%)が減少した。また、平年より気温が高かったことに伴う冬物衣料の不振により、「織物・衣服・身の回り品小売業」(前月比▲1.3%)も減少となった。百貨店を含む「各種商品小売業」(同▲3.8%)も大きく減少している。感染拡大に伴い、シニア層を中心に客足が遠のいたものとみられる。百貨店の都道府県別販売額をみると、他地域に先駆けて感染が拡大した北海道において、特に大きな売上の減少が示されている。

### ○感染状況の悪化に伴い、個人消費の回復ペースは鈍化する見込み

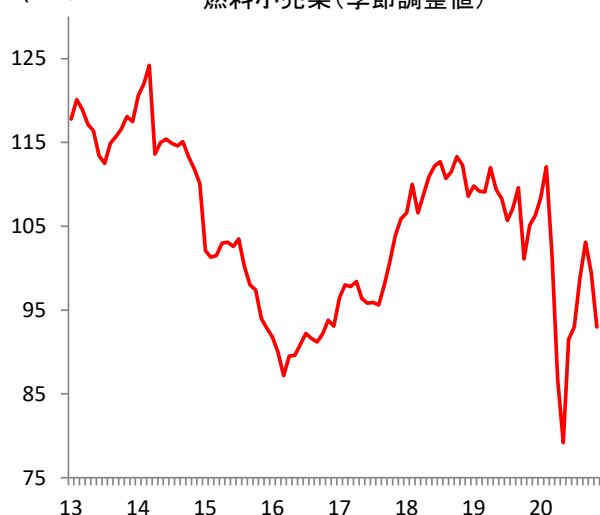
なお、この統計の対象は財のみであるため、サービス消費は対象となっていないことに注意が必要だ。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて11月のサービス消費に下押し圧力がかかったとみられることから、11月の個人消費は小売業販売額でみるよりも悪いとみるべきだろう。さらに、感染状況は12月に入って一段と悪化しており、外出手控えによる消費への悪影響は一層強まっている。また、冬季賞与の減少も消費の重石となるだろう。経団連が22日に公表した大企業の今冬のボーナス(賞与・一時金)の平均妥結額は前年冬から▲9.02%と大きく減少しており、家計の財布の紐が一層堅くなる

ことが予想される。特に、宿泊や飲食といった接触型のサービス消費は、感染状況が悪化する中で敬遠されやすい。これまでサービス消費を政策的に支えてきたGoToキャンペーンについて、GoToトラベルが12月28日から1月11日までの全国での一時停止（東京都など一部地域は先行停止）となるなど、政策的な支えが失われることもサービス消費にとっての打撃となっている。このように、感染状況の悪化を受けて個人消費を取り巻く環境は大きく悪化している。今後はサービス消費を中心に停滞感が強まることが予想される。

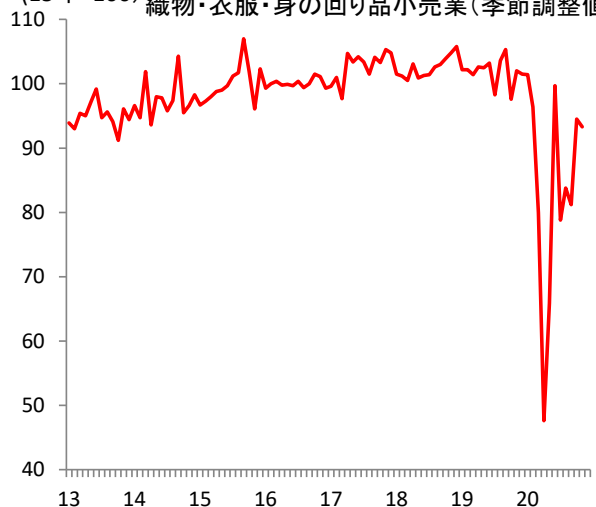
(15年=100) 飲食料品小売業(季節調整値)



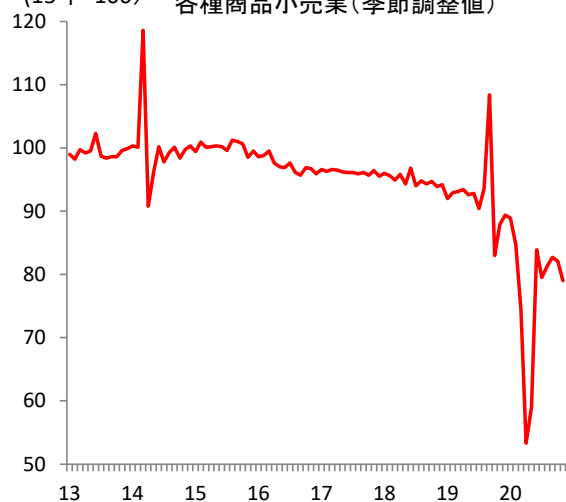
(15年=100) 燃料小売業(季節調整値)



(15年=100) 織物・衣服・身の回り品小売業(季節調整値)



(15年=100) 各種商品小売業(季節調整値)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。